

- ・住民の迅速かつ円滑な避難を確保するため、安定ヨウ素剤の緊急配布や避難退域時検査等に要する人員の確保及び資機材の整備・拡充を図るとともに、研修や訓練を通じて、適切に実施できる体制づくりに努めます。

⑤数値目標

項目	現状値 (R4年度)	目標値
愛媛DMATの活動実績	無	—
愛媛DPATの活動実績	無	—
県医師会、県歯科医師会、県看護協会、県薬剤師会、日本赤十字社愛媛県支部、県柔道整復師会、県災害リハビリテーション連絡協議会等の県内関係団体の活動実績	無	—
原子力災害派遣医療チームの活動実績	無	—
航空機を使用した被災地外への傷病者搬送実績	無	—
県外からのDMAT・DPATや保健医療活動チーム等の外部支援の活動実績	無	—

* 第7次計画に引き続き、災害医療の対象は「医療を提供できれば防ぎうる死」を回避することにより、限られた医療資源を最大限活用し、「災害時に、救命できるはずの被災者が救命される」ことを第8次計画の目的とします。

前回と同様に、当該目的に関する救護班等の活動実績や、航空機を使用した被災地外への傷病者の搬送実績等は、個々の災害の規模や発災時の医療ニーズ・資源等に影響され、目標の数値化ができないことから、目標設定は行わないこととします。

ただし、第7次計画で整備目標とした内容に継続して取り組みつつ、本計画で示した課題と対策の進捗を図る活動指標として、以下の重点目標を設定します。

(参考) 国が作成指針で示す重点指標を踏まえた第8次計画期間の重点目標

医療機能	指標名	現状		計画	
		現状値	時点	計画値	時点
災害拠点 病院等	被災した状況を想定した(院内)災害実動訓練を実施した病院の割合	88.9%	R5年度	100.0%	R11年度
	災害実動訓練(県総合防災訓練、内閣府主催大規模地震時医療活動訓練、四国ブロックDMAT実働訓練等)への参加DMAT・DPATのチーム数	11チーム	R4年度	15チーム	R11年度
災害拠点 病院等以 外の病院	二次救急医療機関の耐震化率	84.7%	R4.10	90.0%	R11年度
	業務継続計画(BCP)の策定率	34.4%	R4.9	60.0%	R11年度
自治体	DMAT感染症研修を受講したDMAT隊員数	22人	R5.10	37人	R11年度
	都道府県による医療従事者に対する災害医療教育の実施回数(DMAT・DPAT・DHEAT・DWAT等)	4回	R4年度	8回	R11年度
原子力災害 医療体制	原子力災害医療派遣チームの構成員数	100人	R4年度	120人	R11年度

災害医療及び原子力災害医療関連データ一覧

体系図 番号	データ名 (出典)	基準値								時点
		全国	県	宇摩	新居浜・西条	今治	松山	八幡浜・大洲	宇和島	
1	災害(基幹)拠点病院数(県調べ)		8							R5.10
1	災害拠点精神科病院数(県調べ)		1							R5.10
1	災害拠点病院等の耐震化率(国調べ)		100%							R4.10
1	浸水想定及び津波災害警戒区域立地病院の浸水対策実施率(国調べ)		88.9%							R4.9
1	自家発電機の燃料の備蓄(3日分)の実施率(国調べ)		100%							R5年度
1	衛星電話の保有率(国調べ)		100%							R5年度
1	多数傷病症等求められる症例に対応可能なスペースを有する割合(国調べ)		100%							R5年度
1	病院敷地内又は病院近隣地にヘリポートを有している病院の割合(国調べ)		100%							R5年度
1	DMATや医療チームの派遣に必要な緊急車両を有している病院の割合(国調べ)		100%							R5年度
2	病院による医療従事者に対する災害医療教育の実施回数(BCP、EMIS、その他)(国調べ)		17							R5年度
2	被災した状況を想定した(院内)災害実働訓練を実施した病院の割合(国調べ)		88.9%							R5年度
2	広域災害救急医療情報システム(EMIS)入力訓練への参加率(県調べ)		100%							R4年度
2	複数のDMATを保有している病院の割合(県調べ)		100%							R5.12
3	業務継続計画(BCP)の策定率(国調べ)		100%							R4.9
3	浸水想定及び津波災害警戒区域立地病院の浸水想定BCPの策定率(国調べ)		100%							R4.9
3	広域災害救急医療情報システム(EMIS)の登録率(県調べ)		100%							R4年度
3	EMIS担当者を複数指名している病院の割合(県調べ)		100%							R4年度
4	二次救急医療機関の耐震化率(国調べ) ※災害拠点病院を含む		84.7%							R4.10
4	自家発電機の燃料の備蓄の実施率(国調べ)		82.4%							R4.9
4	浸水想定及び津波災害警戒区域立地病院の浸水対策実施率(国調べ)		62.8%							R4.9
5	被災した状況を想定した(院内)災害実働訓練を実施した病院の割合(国調べ)		12.0%							R4.9
5	広域災害救急医療情報システム(EMIS)入力訓練への参加率(県調べ)		100%							R4年度
6	業務継続計画(BCP)の策定率(国調べ)		34.4%							R4.9
6	浸水想定及び津波災害警戒区域立地病院の浸水想定BCPの策定率(国調べ)		33.3%							R4.9
6	広域災害救急医療情報システム(EMIS)の登録率(県調べ)		100%							R4年度
6	毎年度におけるEMISの医療機関基本情報を更新している病院の割合(国調べ)		88.8%							R4.9
7	県医療対策課及び保健所(松山市保健所を含む)の衛星電話の整備数(県調べ)		9							R5.10
7	DMAT(上段)、DPAT(下段)等の緊急医療チーム数・隊員数(県調べ)		27・160 6・265							R5.12 R5.3
7	DMAT感染症研修を受講したDMAT隊員数(上段)、割合(下段)(国調べ)		22 12.0%							R5.10
7	災害医療コーディネータの数(県調べ)		18							R5.10
7	災害時小児周産期リエゾンの数(県調べ)		25							R5.10
7	都道府県による医療従事者に対する災害医療教育の実施回数(DMAT・DPAT・DHEAT・DWAT等)(県調べ)		4							R4年度
7	都道府県による地域住民に対する災害医療教育の実施回数(県調べ)		2							R4年度
7	地域災害医療対策会議の開催回数(県調べ)		7							R4年度
8	SCUの整備(県調べ)		1							R5.10
8	ドクターヘリの配備数(県調べ)		1							R5.10
8	ランデブーポイントの登録数(県調べ)		363							R5.8
9	原子力災害拠点病院の数(県調べ)		4							R5.10
9	原子力災害拠点病院の資機材整備(県調べ)		4							R5.10
9	原子力災害医療派遣チームの構成員数(県調べ)		100							R5.1
10	原子力災害医療協力機関の数:病院(県調べ)		11							R5.10
10	原子力災害医療協力機関の数:団体(県調べ)		7							R5.10
10	原子力災害医療協力機関の資機材整備:病院(県調べ)		11							R5.10
10	原子力災害医療協力機関研修の受講者数(延べ人数:県調べ)		1495							R5.10
11	緊急被ばく医療アドバイザーの数(県調べ)		12							R5.10

体系図 番号	データ名（出典）	基準値								時点
		全国	県	宇摩	新居浜 ・西条	今治	松山	八幡浜 ・大洲	宇和島	
12	災害実動訓練（県総合防災訓練、内閣府主催大規模地震時医療活動訓練、四国ブロックDMAT実働訓練等）への参加DMAT・DPATのチーム数（県調べ）		11							R4年度
12	地域災害医療対策会議運営訓練の実施回数（県調べ）		5							R4年度
12	航空機搬送拠点臨時医療施設（SCU）運営訓練の実施回数（県調べ）		0							R4年度
13	原子力災害実動訓練の実施回数（県調べ）		1							R4年度
14	愛媛DMATの活動実績（県調べ）		0							R4年度
14	愛媛DPATの活動実績（県調べ）		0							R4年度
14	県医師会、県歯科医師会、県看護協会、県薬剤師会、日本赤十字社愛媛県支部、県柔道整復師会、県災害リハビリテーション連絡協議会等県内関係団体の活動実績（県調べ）		0							R4年度
14	原子力災害派遣医療チームの活動実績（県調べ）		0							R4年度
14	航空機を使用した被災地内外への傷病者搬送実績（県調べ）		0							R4年度
14	県外からのDMAT・DPATや保健医療活動チーム等の外部支援の活動実績（県調べ）		0							R4年度

注) NDBに基づくデータは、一定数以下のものを「*」と表示し、マスク処理しています。ただし、集計値が0の場合は「0」と表示します。
 [一定数] > レセプト枚数及び算定件数：10未満 > 医療機関数：3未満